

市内中小企業動向調査報告

(令和2年10月～12月期)

調査の概要

1 調査期間	令和2年10月～12月(年4回実施 令和2年度第3四半期)
2 調査対象企業	市内に事業所を置く企業 1,500社
3 調査方法	郵送によるアンケート調査
4 調査票発送日	令和3年1月4日(月)

概況

～ **新型コロナウイルス感染症の影響から景気は依然として厳しい状況にあるが、製造業・非製造業ともに各種指標が改善傾向を示して持ち直しの動きがみられる。**

今後の見通しについては、特に製造業において大きく改善していく見込となっているが、調査期間後の1月14日より2月19日現在においても大阪府では緊急事態宣言が発令されており、市内企業の景況の変化等を十分に注視していく必要がある。～

令和2年10月～12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業447社)によると、前回調査においてほぼ下げ止まっていた景況感(前年同期比)が、製造業・非製造業ともに15ポイント以上改善する結果となった。

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より17ポイント改善の(-)57となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は前回より16ポイント改善の(-)58、「生産・売上額」DI(前年同期比)は16ポイント改善の(-)57、「収益状況」DI(前年同期比)は16ポイント改善の(-)54となるなど、各指標が改善方向に推移した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より15ポイント改善の(-)53となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は23ポイント改善の(-)42、「生産・売上額」DI(前年同期比)は19ポイント改善の(-)50、「収益状況」DI(前年同期比)は11ポイント改善の(-)51となり、製造業と同様に各指標が改善方向に推移した。

一方、前期(令和2年7月～9月期)との比較で見ると、製造業の「景況」DIは前回調査より29ポイント改善の(-)14、非製造業の「景況」DIは前回調査より2ポイント改善の(-)15となり、特に製造業において各種DIが大きく持ち直す結果となった。

ただし、大阪府を含む国内11の都道府県では本調査発表日である2月19日においても緊急事態宣言が発令中であり、内需や個人消費への影響が懸念されることから、市内企業の景況の変化等については十分注視していく必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

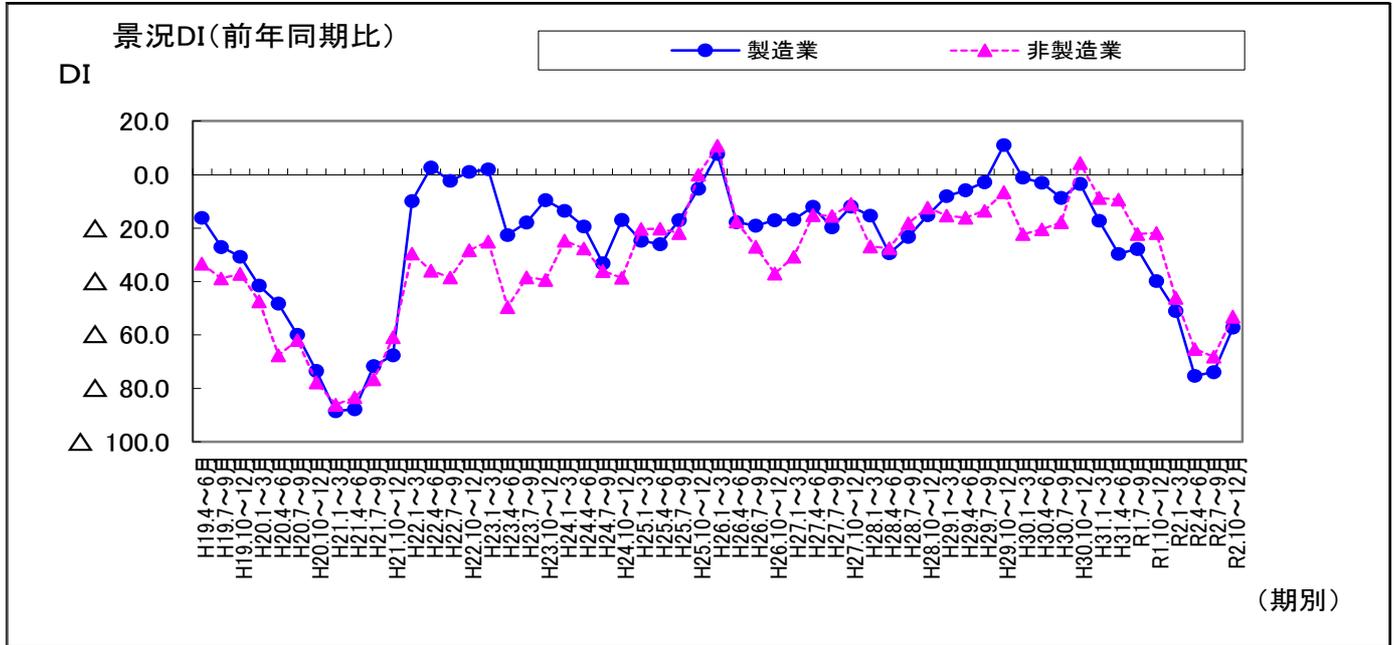
◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より17ポイント増加の(-)57となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より15ポイント増加の(-)53となった。

また、前期(令和2年7~9月期)との比較においても、特に製造業で大きく持ち直し、改善傾向を示す結果となった。
(製造業は(-)43から(-)14へと29ポイントの改善、非製造業は(-)17から(-)15へと2ポイントの改善)

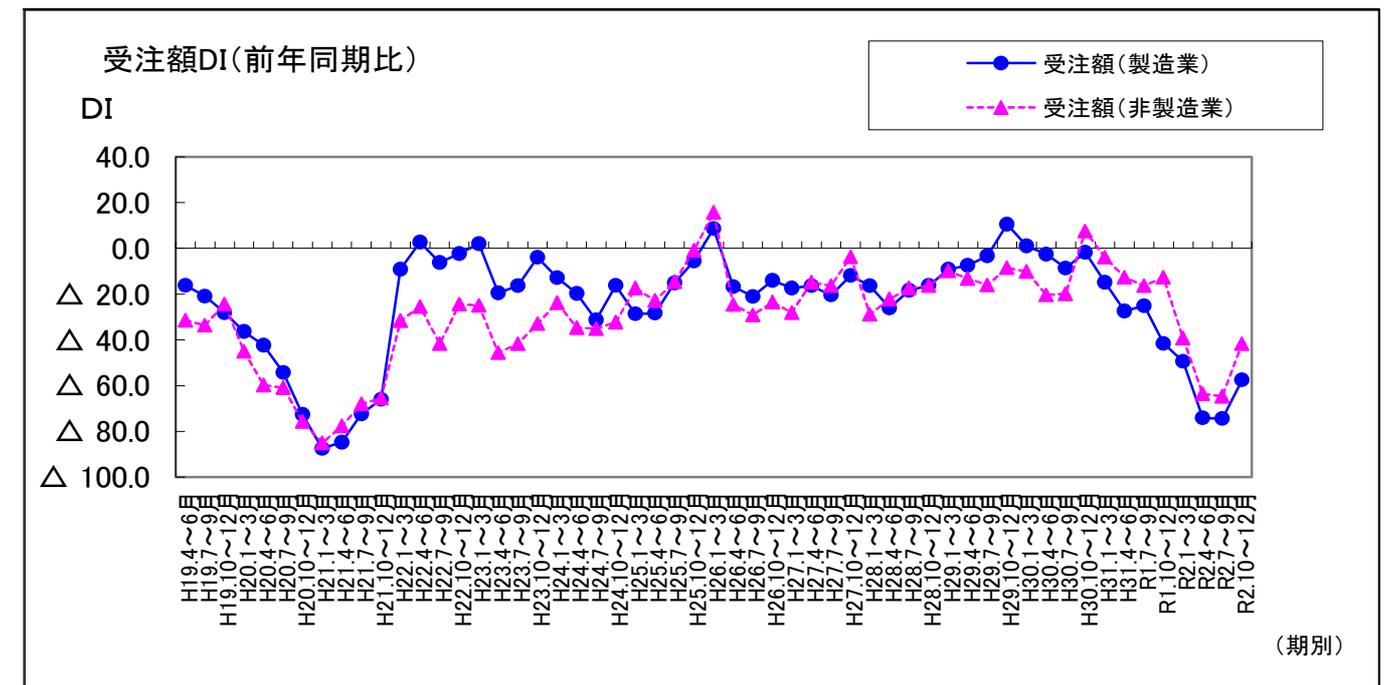


受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から16ポイント増加の(-)58となった。

非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より23ポイント増加の(-)42となった。

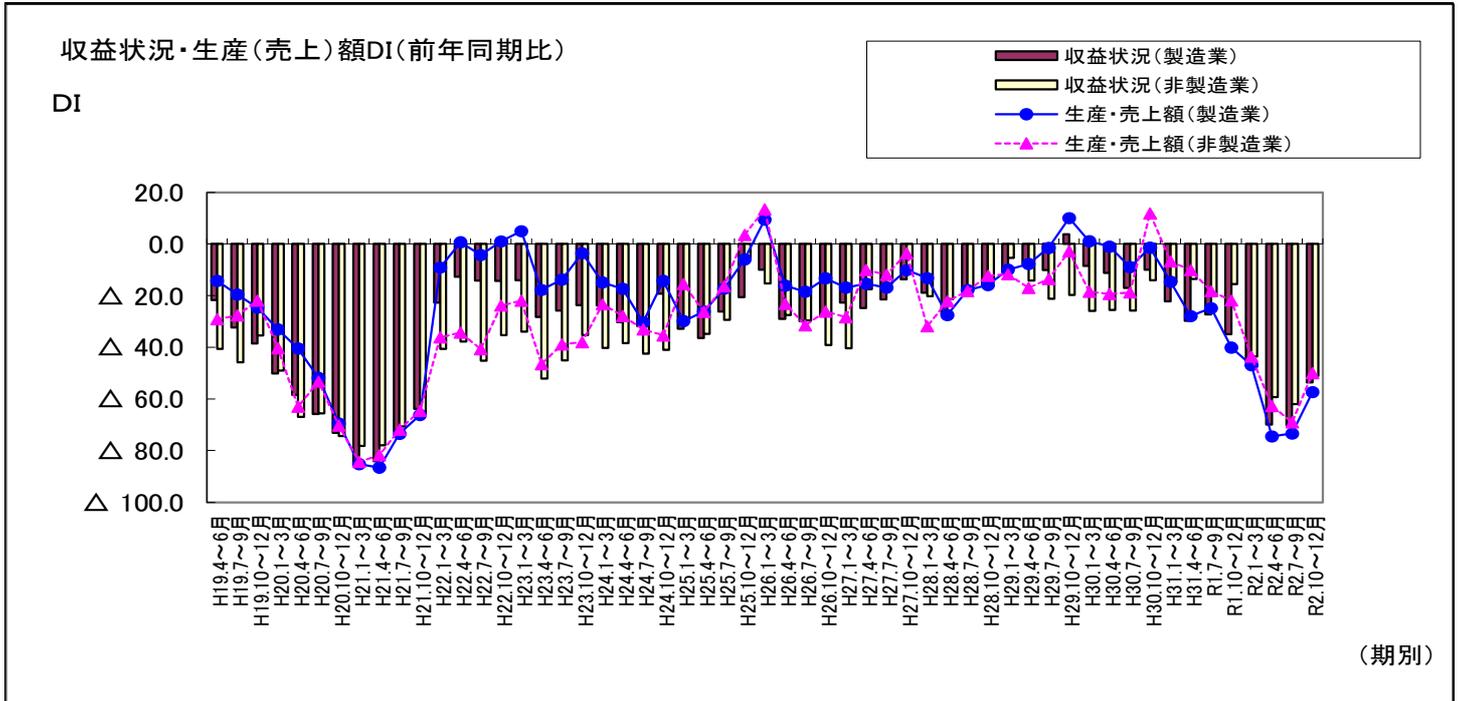
また、前期(令和2年7~9月期)との比較においても、製造業・非製造業ともに持ち直している結果となった。
(製造業は(-)43から(-)10へと33ポイントの改善、非製造業は(-)22から(-)11へと11ポイントの改善)



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、16ポイント増加の(-)57となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、16ポイント増加の(-)54となり、持ち直す結果となった。

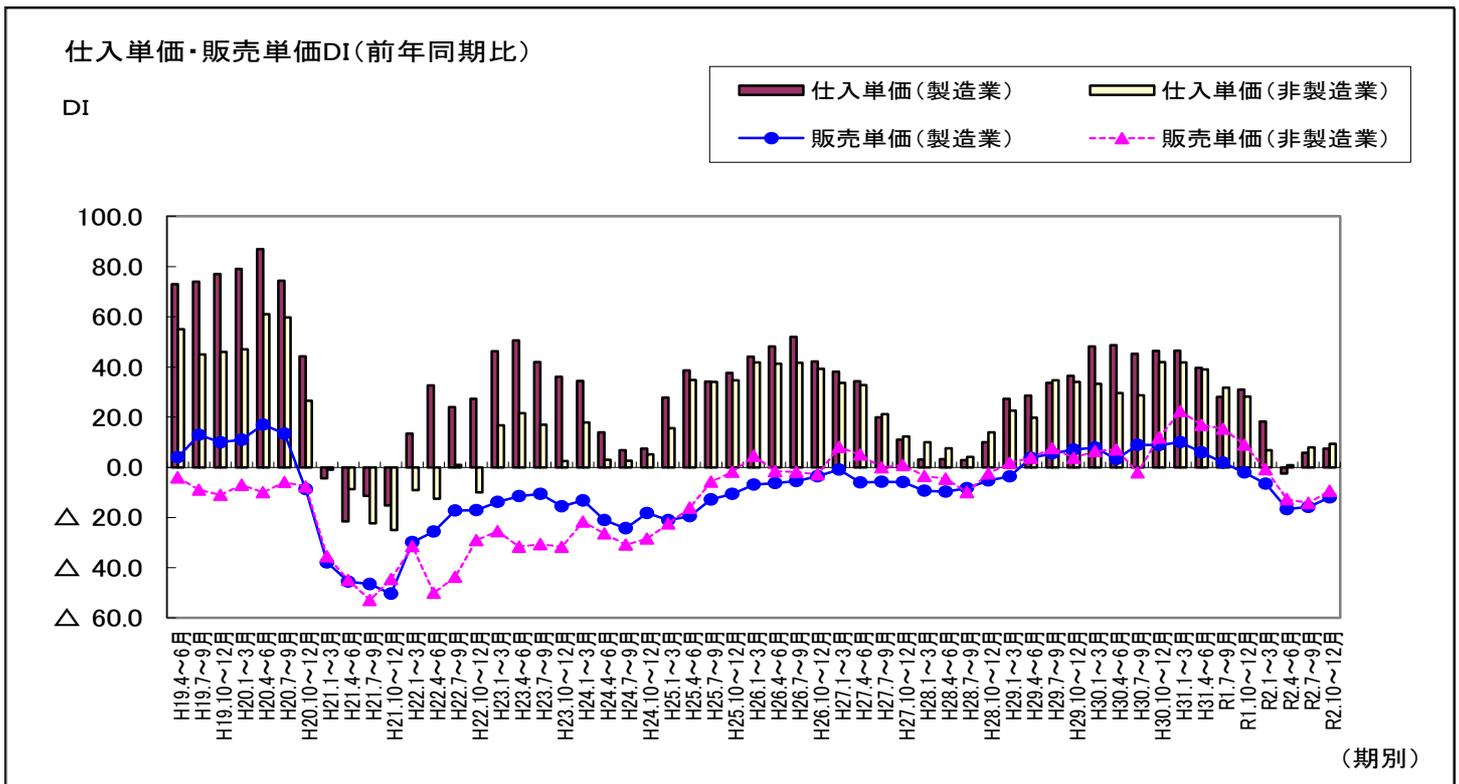
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、19ポイント増加の(-)50となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、11ポイント増加の(-)51となり、持ち直す結果となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、4ポイント増加の(-)12となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+)7となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については5ポイント増加の(-)9、「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+)9となった。

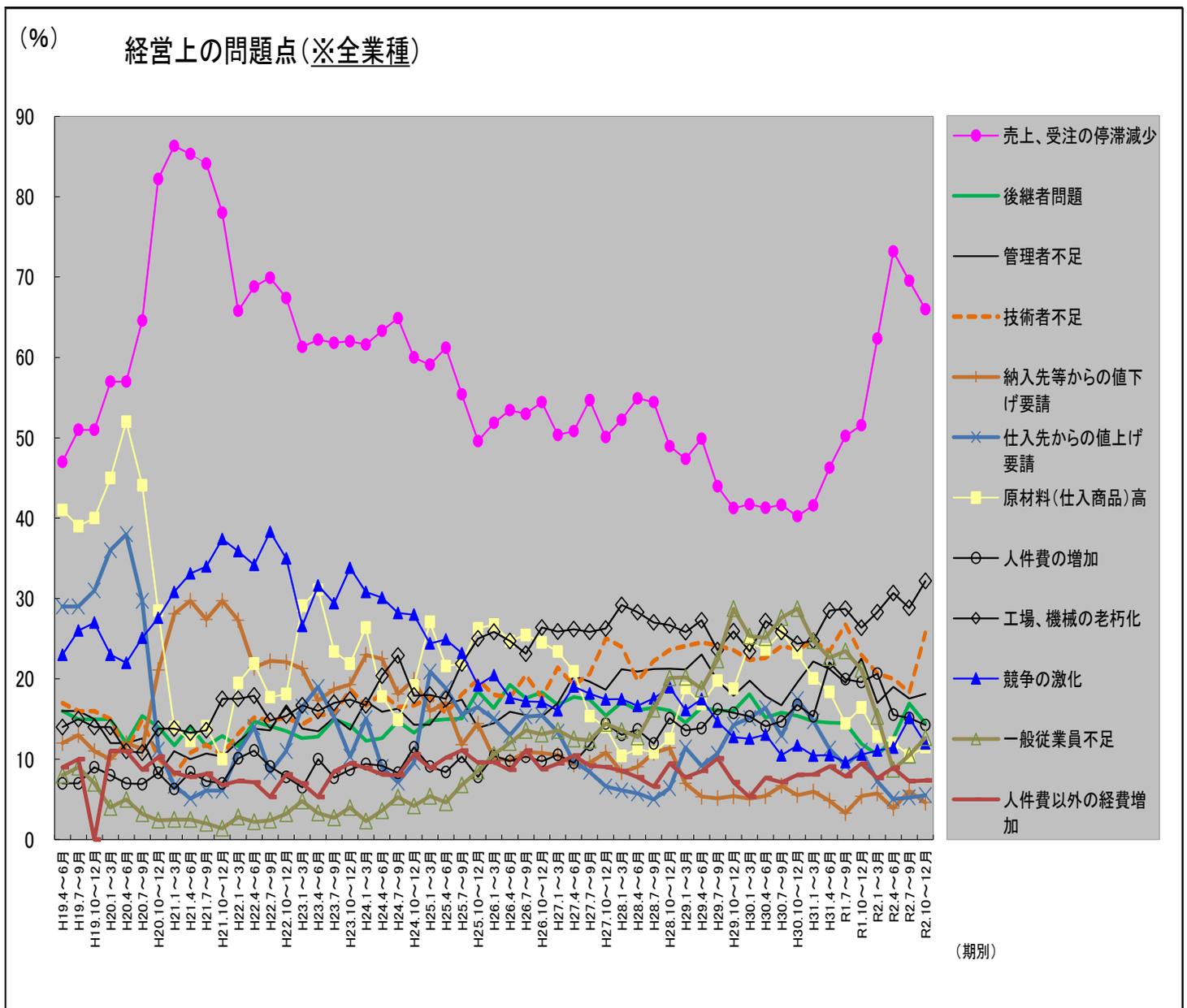


◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに、2期連続で「売上、受注の停滞減少」が改善

経営上の問題点では、製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」の回答が突出して最も多くを占めているが、製造業では68%（前回より3%減少）、非製造業で58%（前回より7%減少）と、小幅ではあるが2期連続で改善した。次に、製造業では、「工場、機械の老朽化」が39%（前回より5%増加）、「技術者不足」が27%（前回より7%増加）と続き、非製造業では、「人件費の増加」が24%（前回より6%増加）、「技術者不足」が23%（前回より11%増加）と続いた。特に、「技術者不足」については、製造業・非製造業ともに増加する結果となった。

※以下グラフについては、全業種を掲載

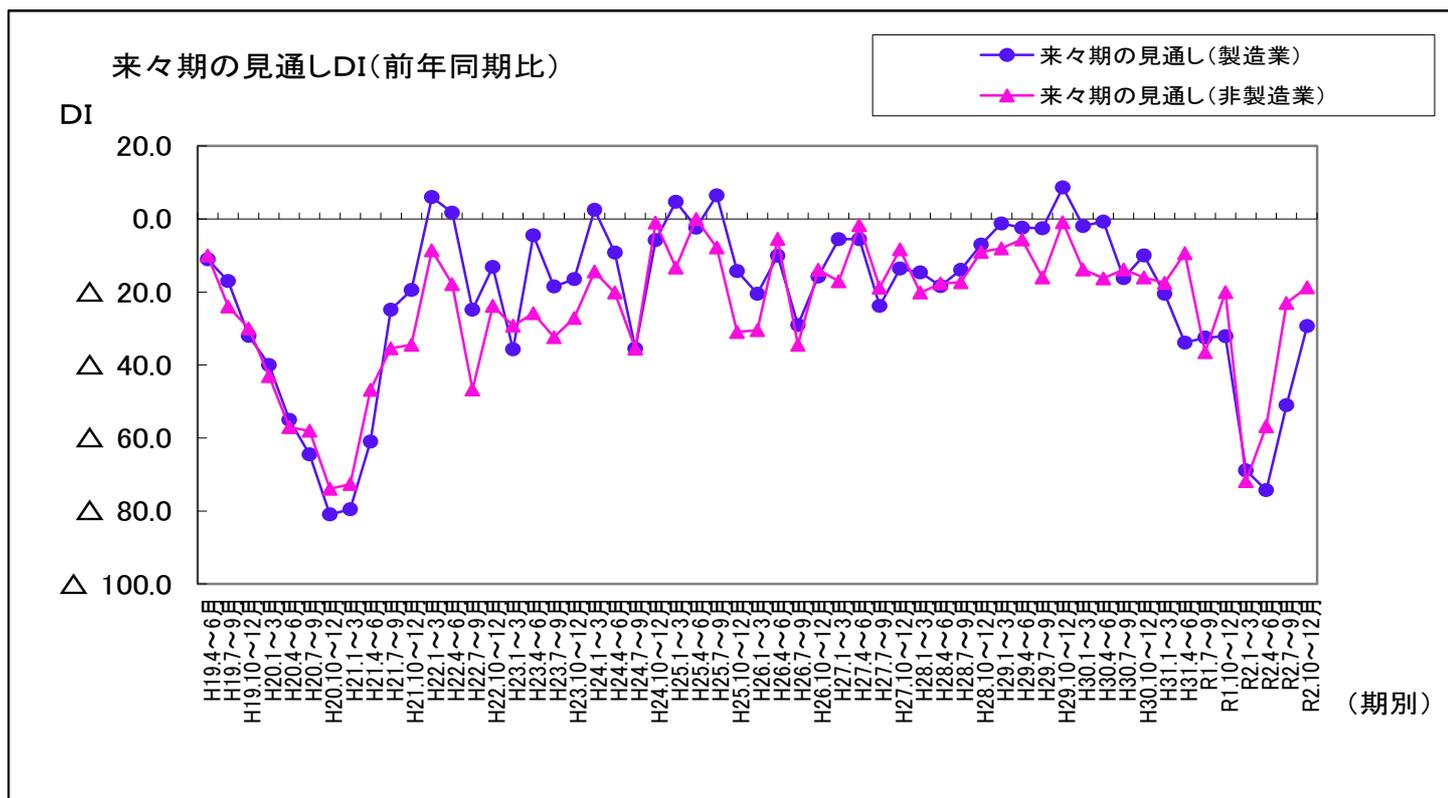
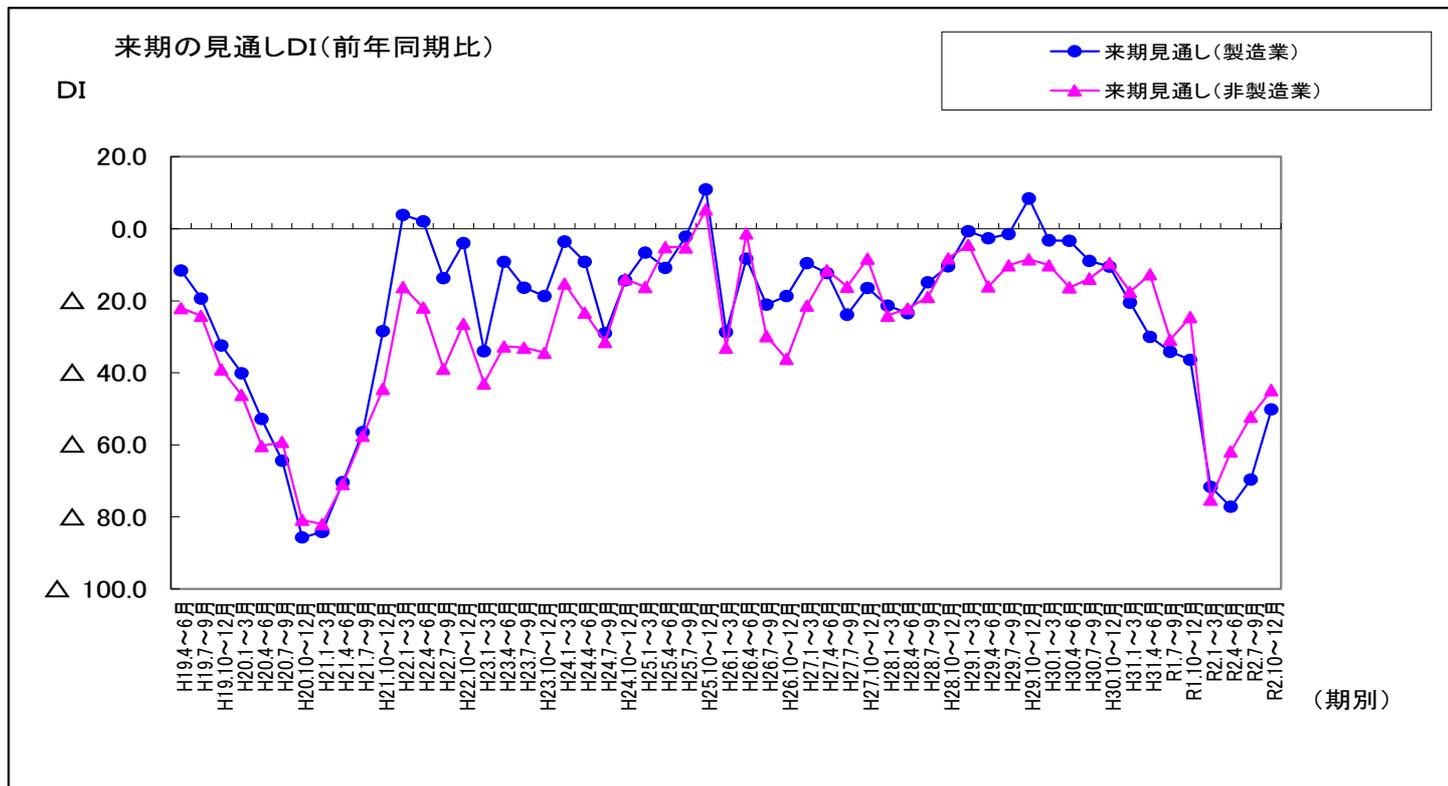


◆ 「見通し」について

特に製造業において、大きく改善していく見通しとなっている

製造業の「来期の見通し(令和3年1月～3月期)」DI(前年同期比)は20ポイント改善の(-)50、「来々期の見通し(令和3年4月～6月期)」DI(前年同期比)は22ポイント改善の(-)29となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和3年1月～3月期)」DI(前年同期比)は7ポイント改善の(-)45、「来々期の見通し(令和3年4月～6月期)」DI(前年同期比)は4ポイント改善の(-)19となった。

特に製造業において、来期・来々期ともに大きく回復する見通しとなっている。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

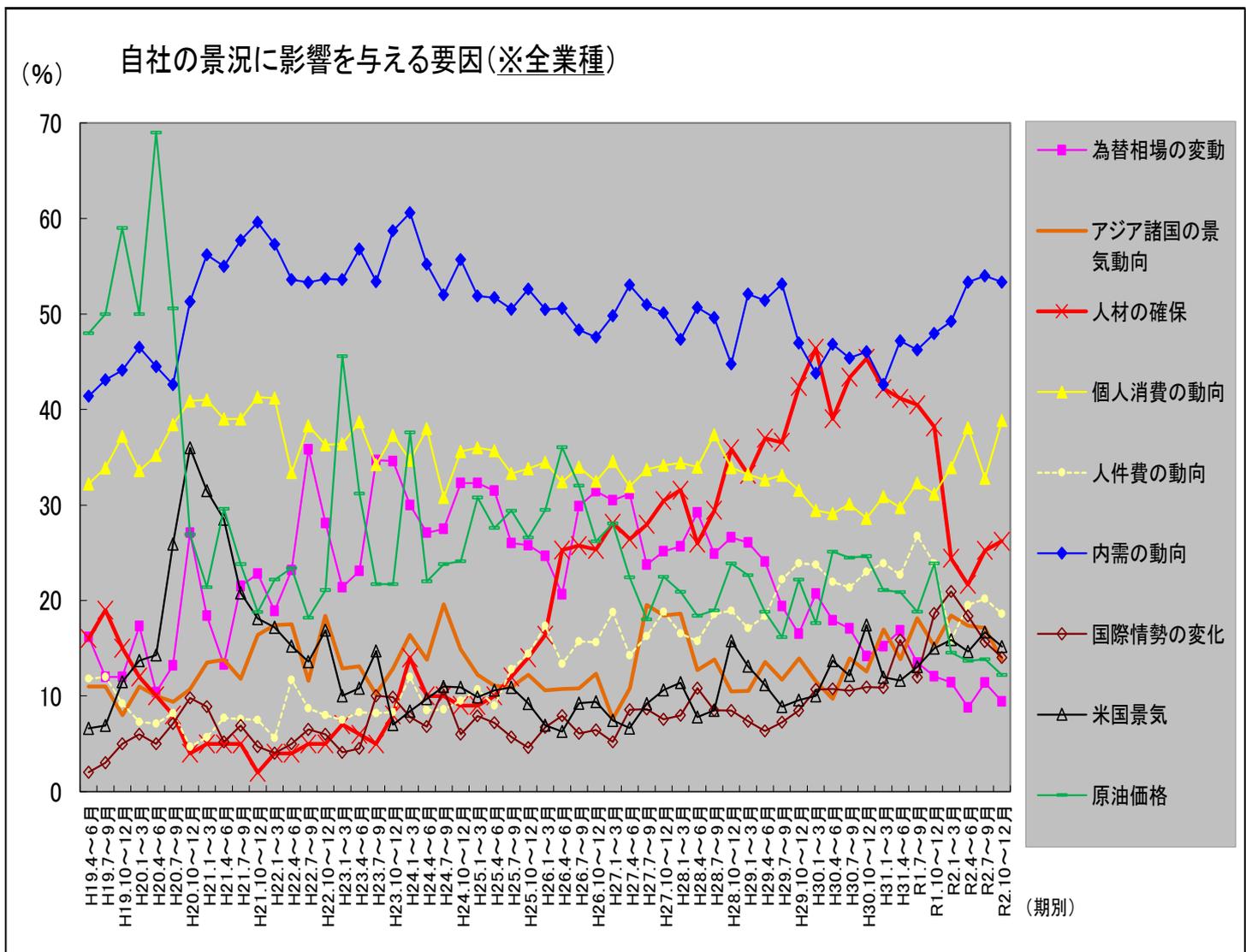
製造業・非製造業ともに内需の動向が最も大きな課題として続いている

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が55%（前回より1%減少）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が39%（前回より9%増加）、「人材の確保」が25%（前回より1%増加）と続いた。

非製造業でも、「内需の動向」が49%（前回より3%増加）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が39%（前回より4%減少）、「人材の確保」が32%（前回より2%増加）と続いた。

なお、製造業・非製造業ともに「人材の確保」が3位に挙げられているが、本調査内の別設問においても製造業・非製造業ともに「技術者不足」DIが増加する結果となっている。（製造業で7ポイント、非製造業で11ポイントの増加）

※以下グラフについては、全業種を掲載



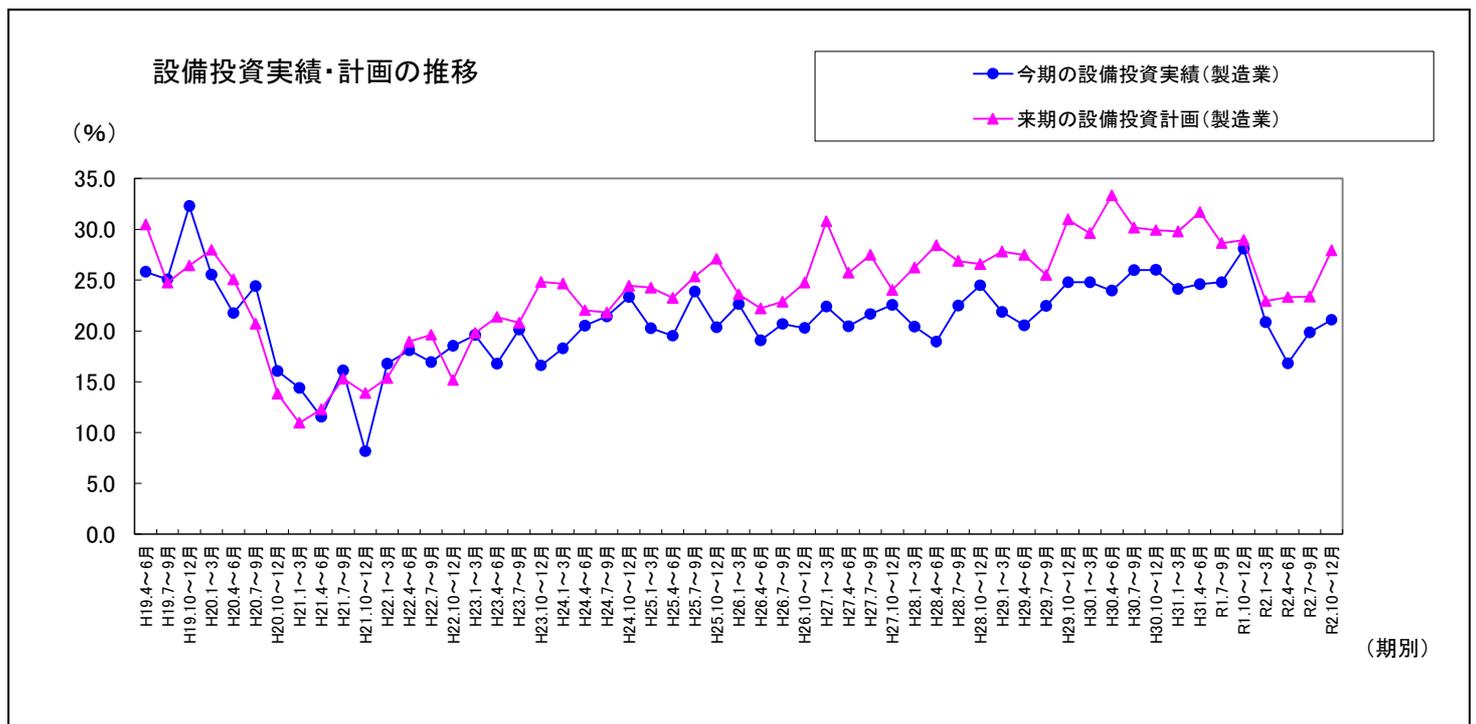
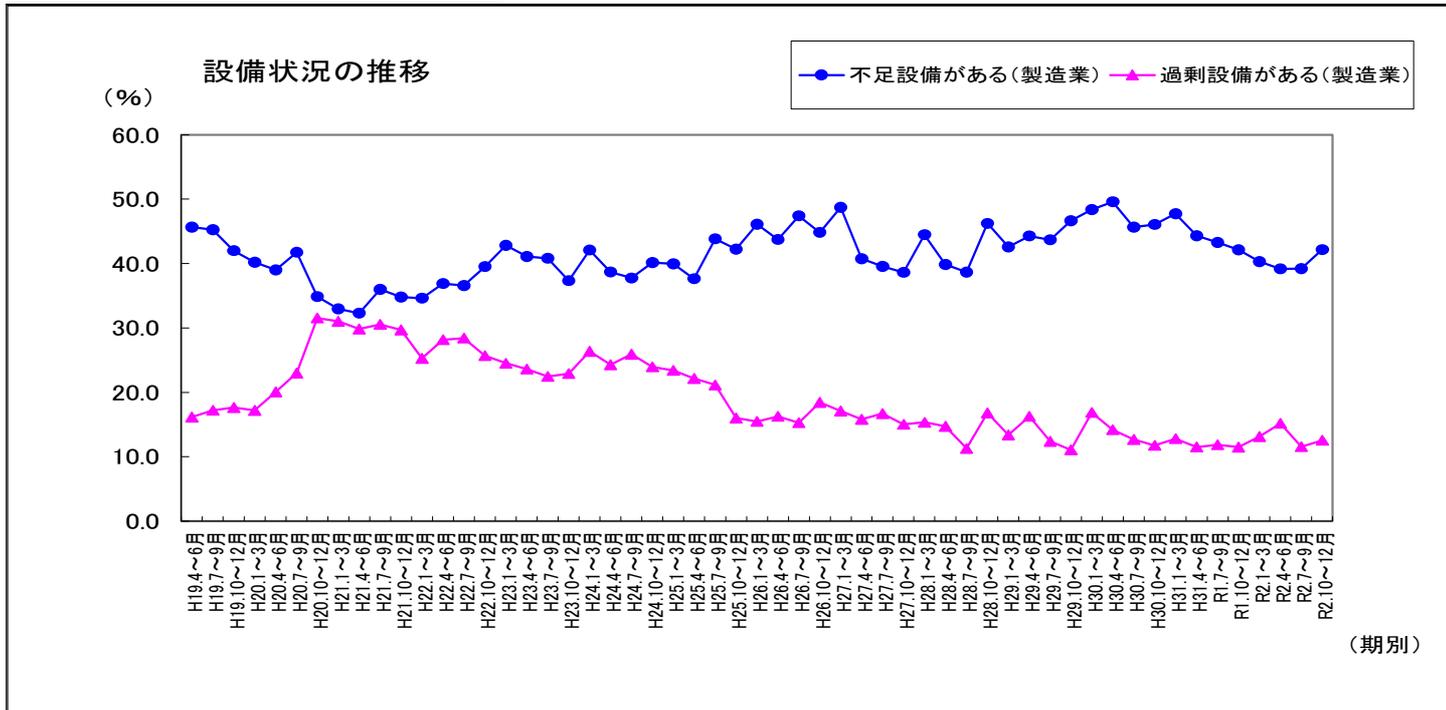
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資の実績や計画について、持ち直しの動きが見られる

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は42%(前回より3%増加)、「今期(令和2年10月～12月)に実績がある」と回答した企業は21%(前回より1%増加)、「来期以降(令和3年1月～令和3年6月)に投資計画がある」と回答した企業は28%(前回より5%増加)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が59%(前回より2%減少)、「生産性向上」が44%(前回より6%減少)となって更新や合理化のための設備投資が減少し、「増産又は売上能力の拡充」が41%(前回より1%増加)、「新製品の生産又は取扱い」が18%(前回より2%増加)となって生産拡大や新たな製品づくりに関連する設備投資が増えている。

※以下グラフについては、製造業を掲載

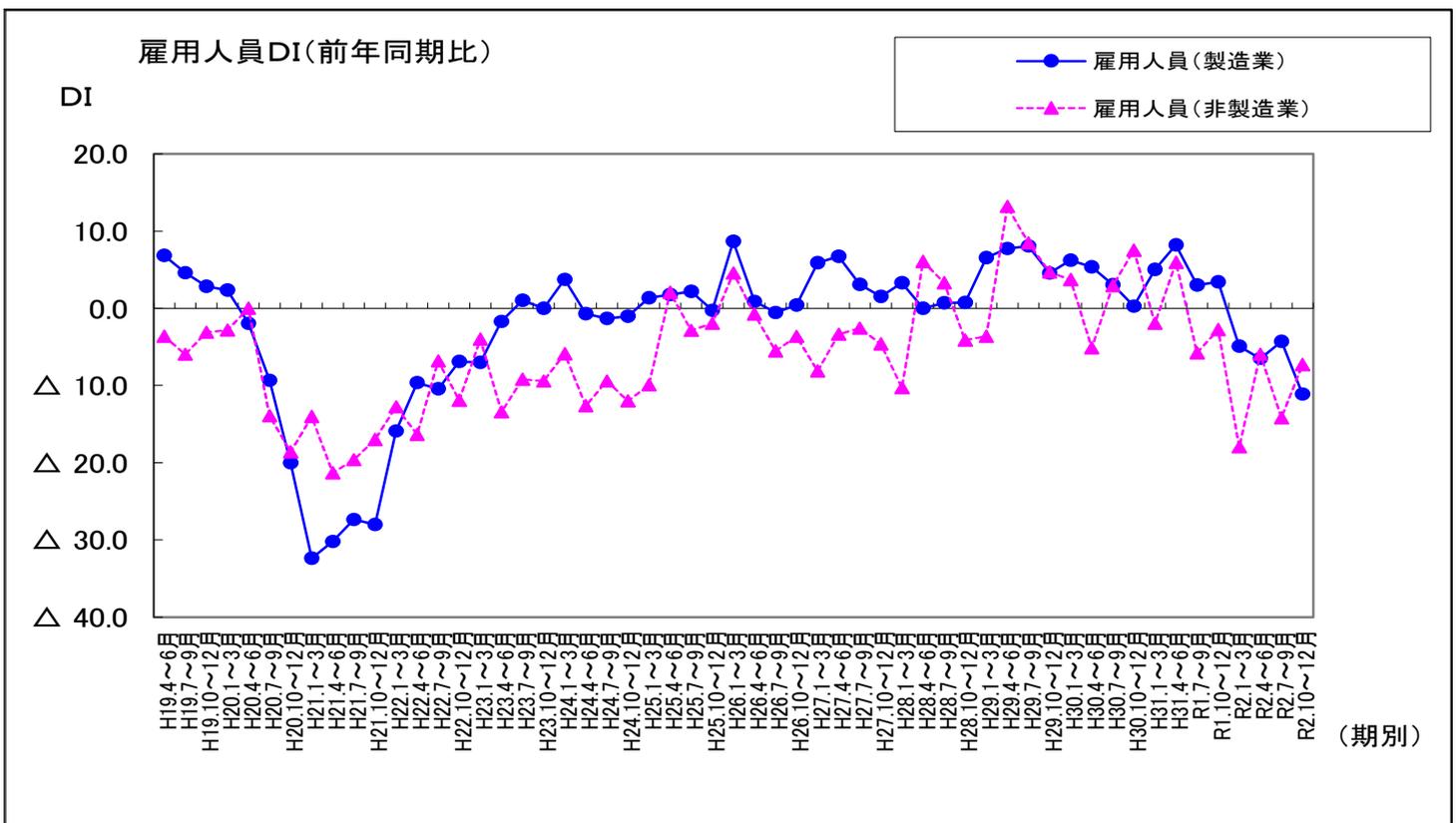
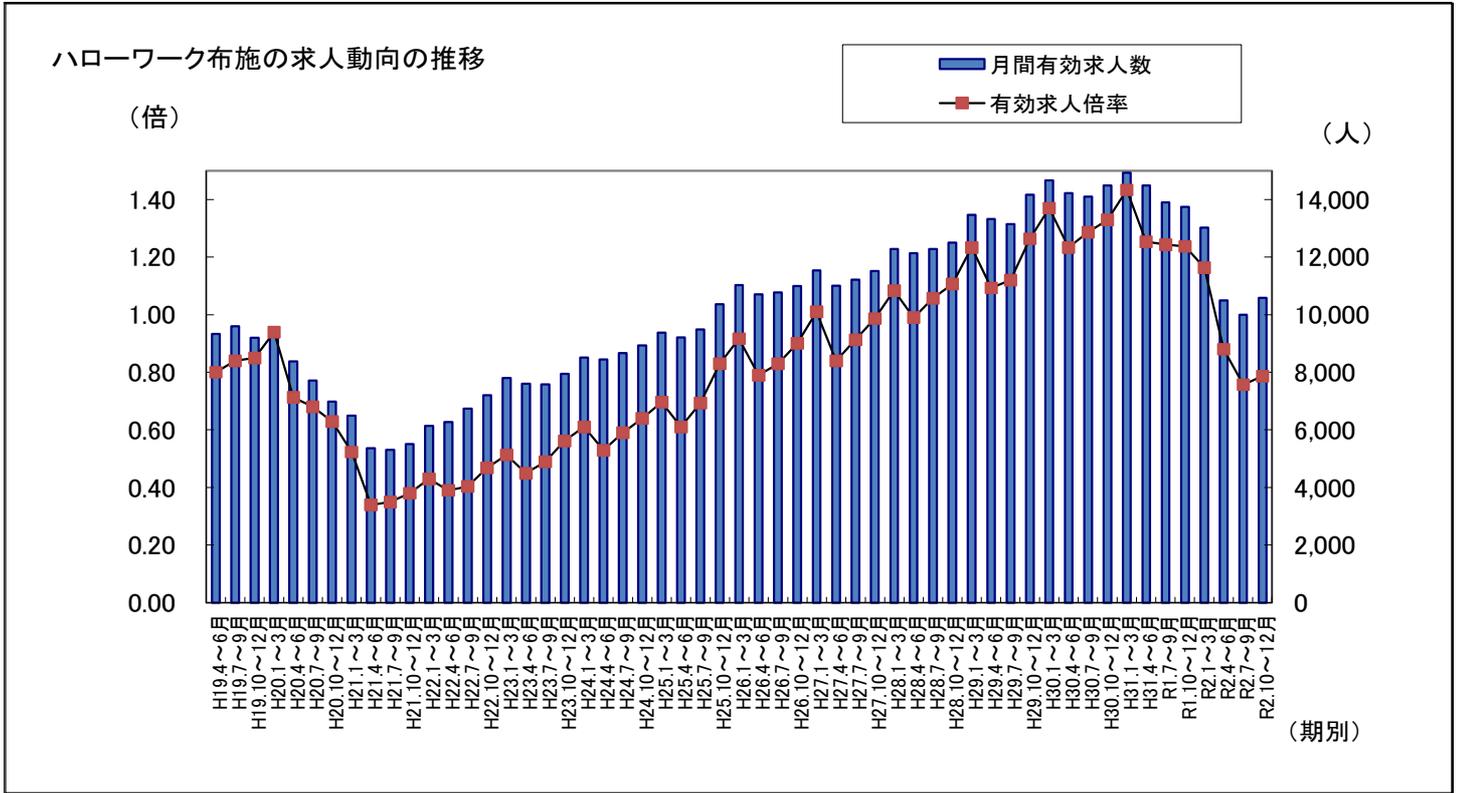


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

求人数が僅かに増加するも、有効求人倍率が1倍を切っており、厳しい雇用情勢が続く

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和2年10月～12月期の3ヶ月平均は0.79となり、前期(令和2年7月～9月)の3ヶ月平均(0.76)と比べて僅かに改善した。大阪府の有効求人倍率が減少する中で、ハローワーク布施管内の有効求人倍率は僅かに増加したものの1倍を切っており、全国平均や大阪府平均と比べて厳しい雇用情勢が続いている。

なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より7ポイント減少の(-)11、非製造業は前回調査時より7ポイント増加の(+)7となったが、全体としては厳しい水準で推移している。



◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和3年1月時点）

＜概要＞

- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業・非製造業ともに「マイナスの影響がある」との回答が最も多く、約70%を占めた（前回は約80%）。また、「今後に影響が出る可能性がある」と回答した企業は約20%（前回は約10%）となり、影響があった企業は前回調査と比べて改善傾向を示す結果となった。

なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）については、「5～20%程度」が約47%と最も多く、「20～50%程度」が約35%、「50%以上」が約11%を占めた。（前回は、「5～20%程度」が約43%、「20～50%程度」が約41%、「50%以上」が約12%であった）

- ② 令和2年7～9月（前期）と比較した令和2年10～12月の製造業の売上については、減少した企業が約65%、増加した企業が約24%、不変の企業が11%となり、改善傾向を示す結果となった（前回は、減少が約72%、増加が約15%、不変が約13%）。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約98%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約16%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約10%であった。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約82%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約14%、「支援策を活用して資金繰りが改善した」が約6%と続いた。

次に、令和2年7～9月（前期）と比較した令和2年10～12月の非製造業の売上については、減少した企業が約67%、増加した企業が約18%、不変の企業が15%となり、悪化傾向を示す結果となった（前回は、減少が約57%、増加が約24%、不変が約19%）。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約80%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約28%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約13%であった。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約94%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約19%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」「労働力の確保」がそれぞれ約6%と続いた。

以上、今回の「新型コロナウイルス感染症にかかる影響」の特設質問については、令和2年10月～12月期の調査であった。前回調査（令和2年7月～9月）と比較すると、製造業・非製造業ともに、コロナによるマイナスの影響が出ている企業の割合が減少した。また、製造業においては、前期（令和2年7月～9月）と比較した売上の増減率が、改善する結果となった。

ただし、現在政府が新型コロナウイルス感染症の影響による二度目の緊急事態宣言を行い、大阪府でも令和3年1月14日から緊急事態宣言が発令されたことから、食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗では営業時間の短縮等を余儀なくされている状況であり、回復傾向にある景気の下振れリスクの高まりには十分に注意をしていく必要がある。

そのため、緊急事態宣言の解除に向けた動向や、国の令和2年度第3次補正予算成立による新たな支援策等の動き、これから開始される新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の動向などにも十分留意しながら、市内企業が活用できる支援施策の丁寧な情報提供、また、企業の実態を踏まえたうえで市として必要な支援施策の検討・実施に努めながら、長引くコロナ禍における市内企業の影響や景況等の変化には細心の注意を払う必要がある。

(以下詳細)

1) 新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

◆製造業・非製造業合計…「マイナスの影響がある」と回答した企業が72%と最も多く、以下「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」が19%、「影響はない」が8%、「その他」が1%と続いた。

2) 1) で「マイナスの影響があった」と回答した企業の、前年同期（令和元年10月～12月）と比較した売上の減少率について

◆製造業…「5～20%程度」が47%と最も多く、以下「20～50%程度」が37%、「50%以上」が11%、「5%未満」が5%と続いた。

◆非製造業…「5～20%程度」が50%と最も多く、以下「20～50%程度」が27%、「50%以上」が12%、「5%未満」が11%と続いた。

3) 前期（令和2年7～9月）と比較した売上の増減率 および その要因について

◆製造業…売上が減少したとの回答の内、「5～20%程度」が32%と最も多く、以下「20～50%程度」が22%、「5%未満」が7%、「50%以上」が4%と続き、減少の割合が全体の約65%を占めた。また、売上が増加したとの回答については、「5～20%程度」が12%と最も多く、「5%未満」が6%、「20～50%程度」が5%、「50%以上」が1%と続いた。なお、「不変」は11%であった。

次に、売上が減少したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の減少」が98%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセル」が16%、「従業員の休業・営業の自粛等」が10%、「感染予防費用の増大」が5%、「部品・製品等が調達できない」が3%と続いた。また、増加したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の回復」が82%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が14%、「支援策を活用して資金繰りが改善した」が6%、「部品・製品等が調達難からの回復」が4%、「部品・製品等の代替調達」が3%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」が1%と続いた。

◆非製造業…売上が減少したとの回答の内、「5～20%程度」が36%と最も多く、以下「20～50%程度」が14%、「5%未満」が10%、「50%以上」が7%と続き、減少の割合が全体の約67%を占めた。また、売上が増加したとの回答については、「5%未満」が8%と最も多く、以下、「5～20%程度」が7%、「20～50%程度」が2%、「50%以上」が1%と続いた。なお、「不変」は15%であった。

次に、売上が減少したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の減少」が80%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセル」が28%、「従業員の休業・営業の自粛等」が13%、「感染予防費用の増大」が7%、「部品・製品等が調達できない」が5%と続いた。また、増加したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の回復」が94%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が19%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」と「労働力の確保」がそれぞれ6%と続いた。

◆まとめ

今期における前年同期(令和元年10～12月)と比較した「景況」DI については、製造業・非製造業ともに改善傾向を示す結果となった。また、前期(令和2年7～9月)と比較した「景況」DI についても、特に製造業において大きく改善し、持ち直しの動きが見られた。

市内企業からは、新型コロナウイルス感染症に関する助成金等の拡充を求める声が聞かれた一方で、感染症対策を施した抗菌商品等の開発や、ITを活用したECサイトによる直接販売、また、リモートワークの推進等を行っている企業の声も聞かれた。なお、来期以降の景況の見通しについては、特に製造業において大きく回復していく見通しとなっているが、コロナ禍における影響が出る前のDIと比べると依然として低い水準にある。

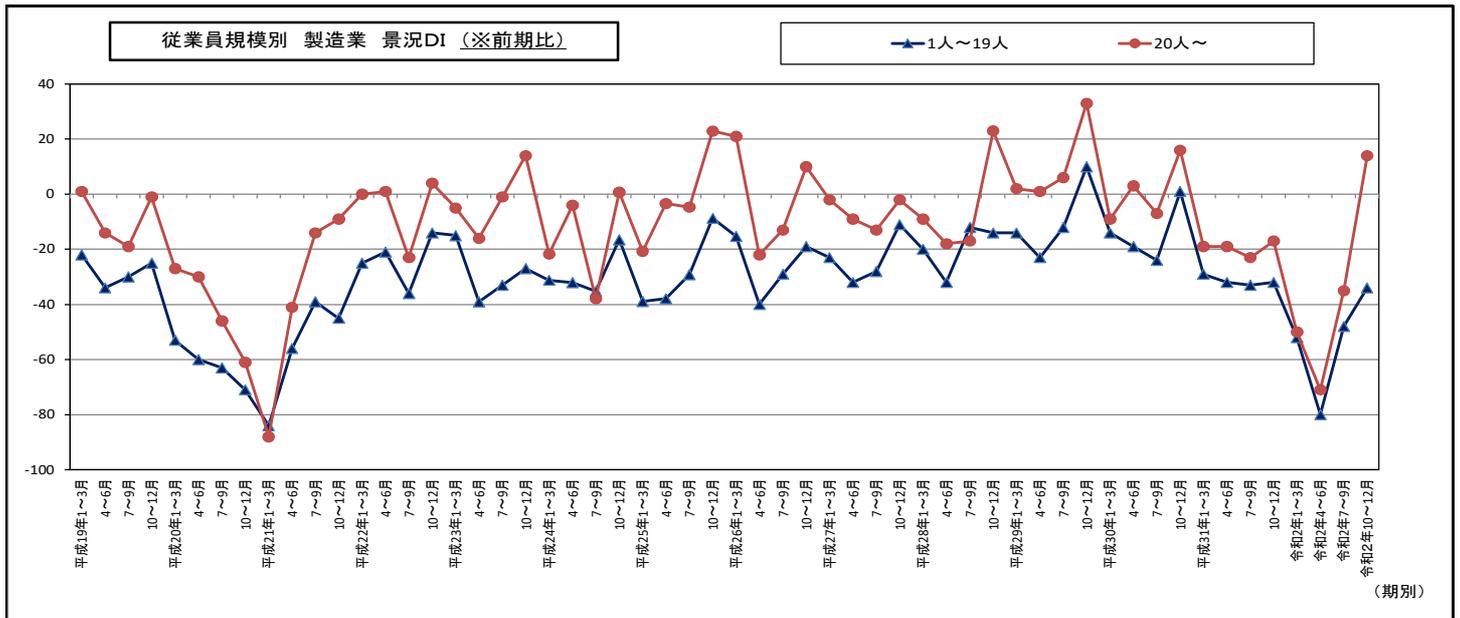
また、令和3年1月14日には大阪府で緊急事態宣言が発令され、飲食業を始めとした各種事業者が大きく影響を受ける中で、大阪府による景気観測調査においても来期の業況判断DIは悪化する見通しとなっているなど、今後の動きについて細心の注意が必要な状況が続くことが予測される。

本調査期間後の現在において、全国11の都道府県で緊急事態宣言の発令により感染拡大の抑制を最優先とする対策が進められている。国の令和2年度第3次補正予算の成立による新たな支援策が開始され、ポストコロナに向けた中小・小規模事業者の業態転換や新たな分野への展開に対する補助金支援、また、万全を期して資金繰り支援が拡充されるなどの対策が進められている。このような各種支援施策等の情報収集を行った上で、市内企業に対して適切かつ丁寧な情報提供や市独自の支援施策を行っていき、市内企業の実態や景況等の変化を注視するとともにコロナ禍の影響を最小限にとどめるための取組みが重要である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	351	32.3%
建設業	72	19	26.4%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	31	26.5%
小売業	84	12	14.3%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	17	23.9%
総計	1,500	447	29.8%

<参考1>従業員規模別 製造業の景況DI（※前期比）について



<参考2>業種別の自由記述による主な意見について

業 種	新たな取り組みに対する意見や、利用したい施策。現況について
製造業	抗菌・滅菌製品の商品開発に取り組む。産学連携による新製品開発。新市場開拓。
卸売業	DX（デジタルトランスフォーメーション）展示会の開催。
建設業	業界の人材不足が深刻となっている。
運輸業	まずはコロナが落ち着いて以前の受注が回復しないと次の展開が考えられない。
不動産業	大阪府の緊急事態宣言に対する支援策。
サービス業	コロナの影響で仕入が安定せず、人員計画の見通しが立たないため、これらの解決策を模索していく。